

20.3第2四半期 決算説明会



豊富な受注残高が順調に進捗
戦略投資も引き続き注力

TSK 月島機械株式会社



《 目 次 》

第1部 事業概要	P 3～ 9
第2部 20.3第2四半期 決算概要	P10～17
第3部 20.3期 通期見通し	P18～22
第4部 中期経営計画の進捗状況	P23～33
※ 補足資料	P34～48



第1部 事業概要

■ 会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,582名(連結) 611名(単体) (2019年9月末現在)

事業領域とグループ概要

製糖技術で獲得した基幹技術と
それらの応用発展

月島機械のコア技術

反応・晶析・蒸留・分離
ろ過・乾燥・焼却・貯留

【官公需】 水環境事業本部

国内外向け上下水道設備のプラントと
機器の販売、維持管理

月島テクノメンテサービス(株)

寒川ウォーターサービス(株)

尾張ウォーター&エナジー(株)

【民需】 産業事業本部

国内外向け産業関連(化学、鉄鋼、食品)
のプラントと機器の販売

月島環境エンジニアリング(株)

月島マシンセールス(株)

サンエコサーマル(株)

大同ケミカルエンジニアリング(株)

BOKELA GmbH

三進工業(株)

TSKエンジニアリングタイランド(株)

月島環保機械(北京)有限公司

産
業
事
業

水
環
境
事
業

TSK 月島機械株式会社

© 2019 Tsukishima Kikai Co., Ltd. All Rights Reserved.

水環境事業 事業概要

主な事業内容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修、下水処理場における発電事業等

プラント・単体機器

◆機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



フィルタプレス(脱水機)



インクライト・ディスク・ドライヤ
(乾燥機)



次世代型
汚泥焼却システム

ライフサイクルビジネス

◆信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・PFIモデル(民間資金活用、建設および長期の維持管理)
- ・DBOモデル(建設および長期の維持管理)
- ・包括O&M
(維持管理と補修、ユーティリティ調達等の一括請負)
- ・固定価格買取制度を活用した下水消化ガス発電事業



寒川ウォーターサービス外観
(日本初の上下水PFI事業)



下水汚泥燃料化システム

O&M(施設の運転管理)

◆設備の維持管理(オペレーション・メンテナンス)

- ・単年度/複数年O&M
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

TSK 月島機械株式会社

© 2019 Tsukishima Kikai Co., Ltd. All Rights Reserved.

水環境事業 事業推移

受注高推移

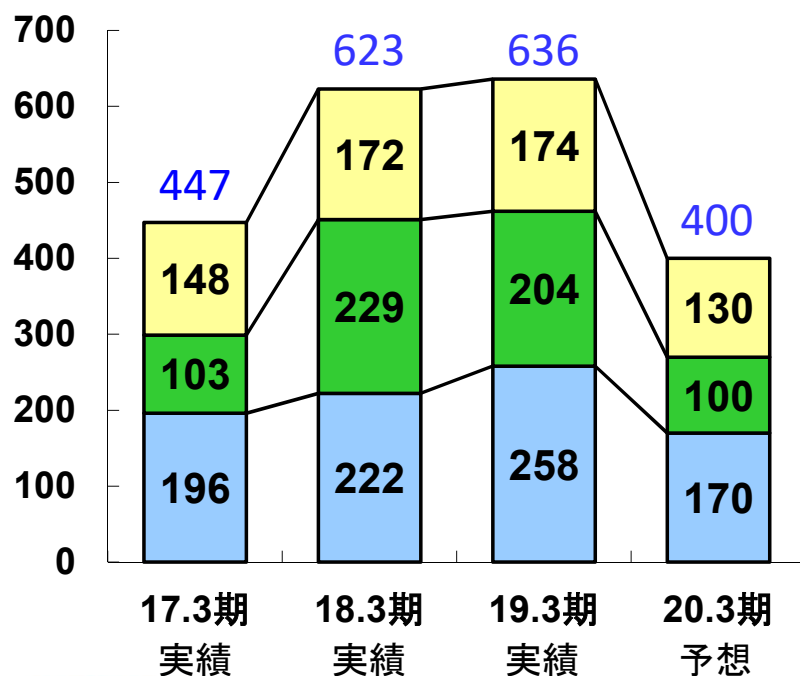
- ・19.3期は、「プラント・単体機器」、「ライフサイクルビジネス」における大型案件の受注により増加
- ・20.3期は、19.3期における大型案件受注の反動により減少の計画

売上高推移

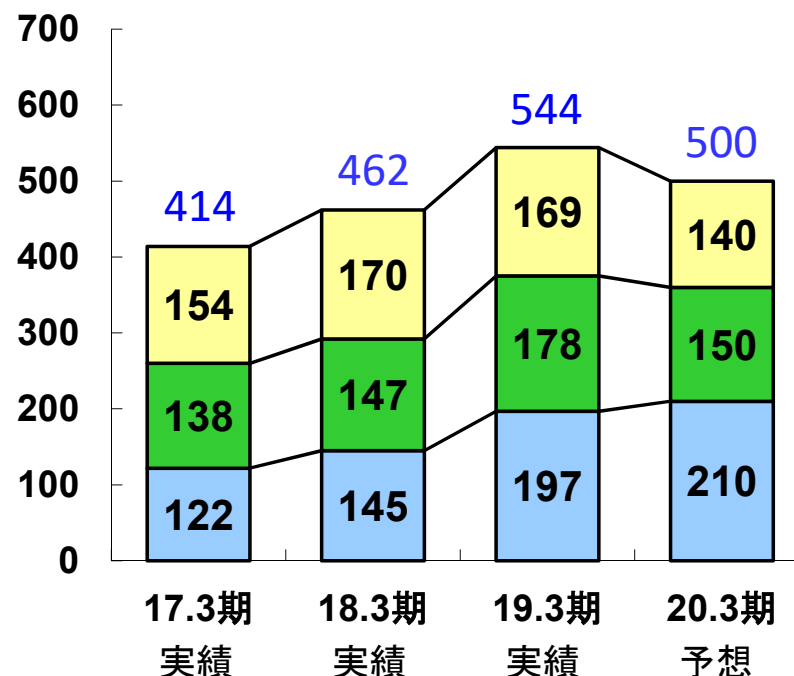
- ・19.3期は、受注済み案件の順調な進捗により増収
- ・20.3期は、受注済み案件の売上計上時期により減収の計画

【単位：億円】

■ プラント単体機器
 ■ ライフサイクルビジネス
 ■ O&M



【単位：億円】



産業事業 事業概要

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオマスエタノール製造設備、排ガス処理設備、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

◆化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器の展開

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機 (STD) で高いシェア
- ・化学向け大型プラントを展開
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備 (国内外に多数の実績)



スチームチューブドライヤ (STD)



各種ろ過機



排煙脱硫設備

焼 却

◆熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の施工実績



化学プラント



廃液燃焼システム

O & M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他 (廃 棄 物 処 理)

◆一般/産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備



一般・産業廃棄物処理事業

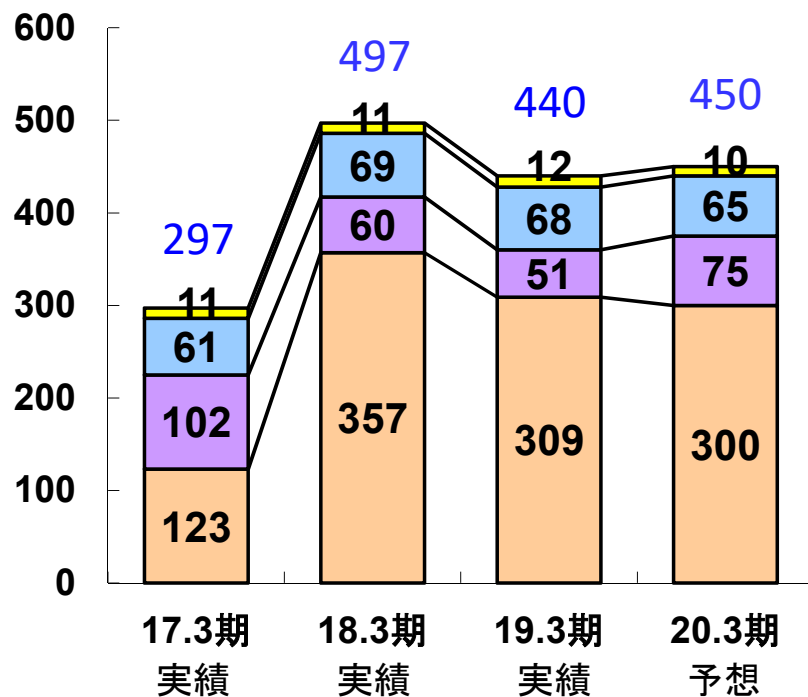
産業事業 事業推移

受注高推移

- ・19.3期は、18.3期のM&A効果の反動により減少
- ・20.3期は、「焼却」等の回復により増加の計画

【単位：億円】

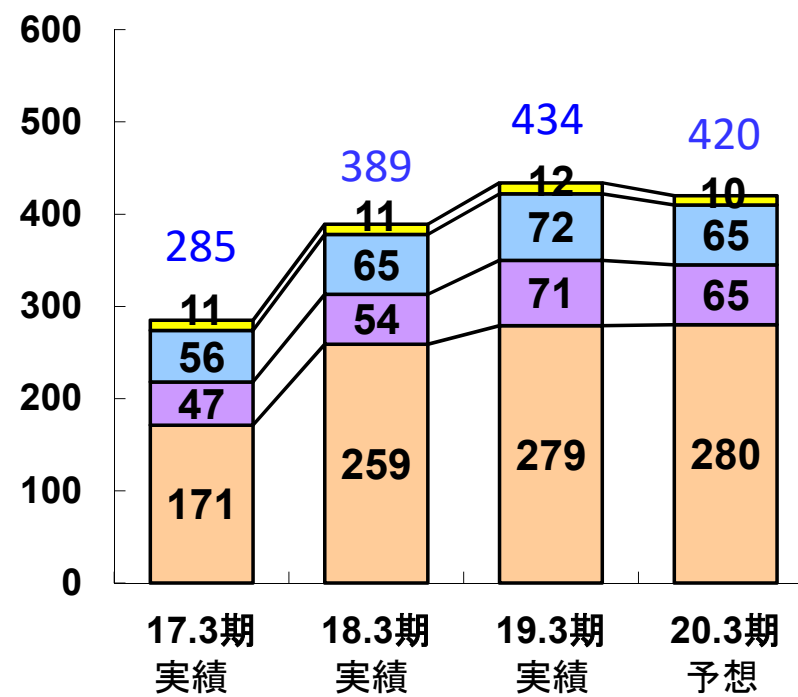
■ プラント
■ 単体機器
 ■ 焼却
 ■ O&M
 ■ その他



売上高推移

- ・19.3期は、受注済み案件の順調な進捗により増収
- ・20.3期は、受注済み案件の売上計上時期により減収の計画

【単位：億円】

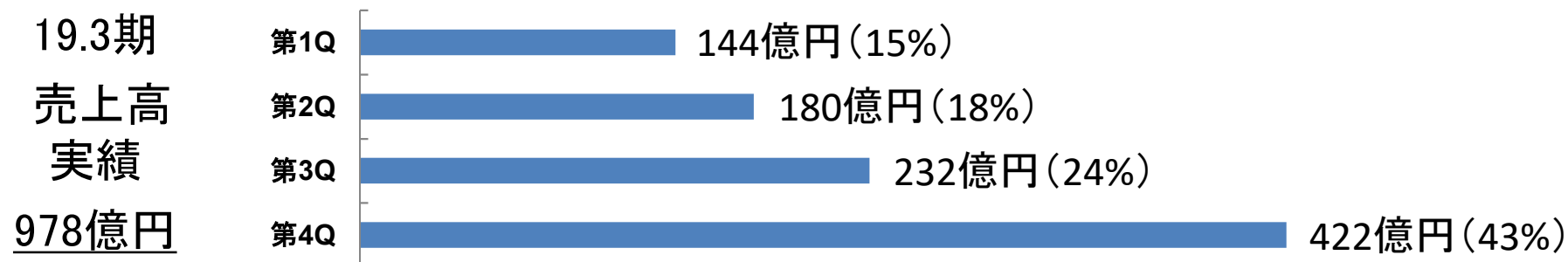




第2部 20.3第2四半期 決算概要

■ 20.3第2四半期決算（当社決算の特徴）

■ 売上高計上は、第4四半期に集中



■ 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年

20.3第2四半期決算（連結損益状況）

- 売上高は、案件の順調な進捗により増収
- 営業利益、経常利益は、増収により増益

【単位：億円】

	19.3第2四半期 実績	20.3第2四半期 実績	前年 同期比
売上高	323	380	+57
営業利益	6	16	+10
営業利益率	1.9%	4.1%	+2.2pt
経常利益	9	19	+10
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5	14	+9
1株当たり 四半期純利益	11円06銭	31円70銭	+20円64銭

セグメント別受注高・売上高の状況

受注高

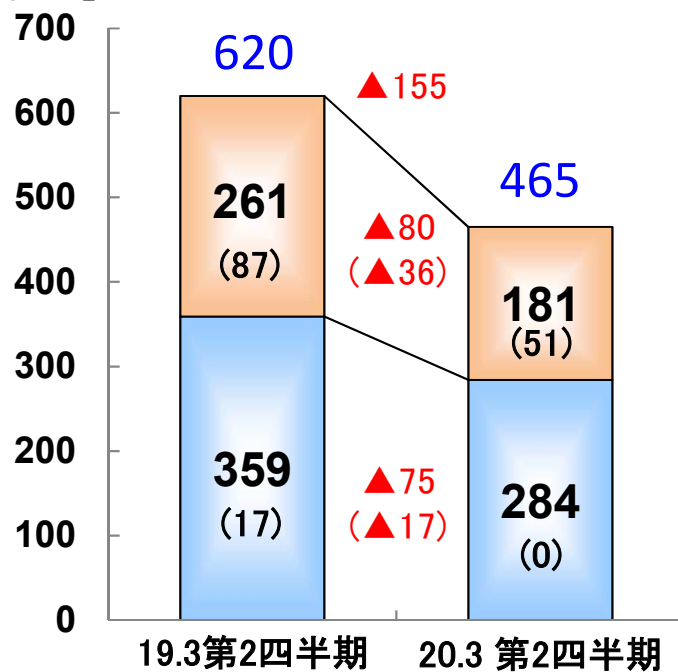
【水環境事業】

- ・前年同期比で減少。
要因は、前期大型案件受注の反動によるもの

【産業事業】

- ・前年同期比で減少。
要因は、前期大型案件受注の反動によるもの

【単位：億円】（ ）内は海外受注高



売上高

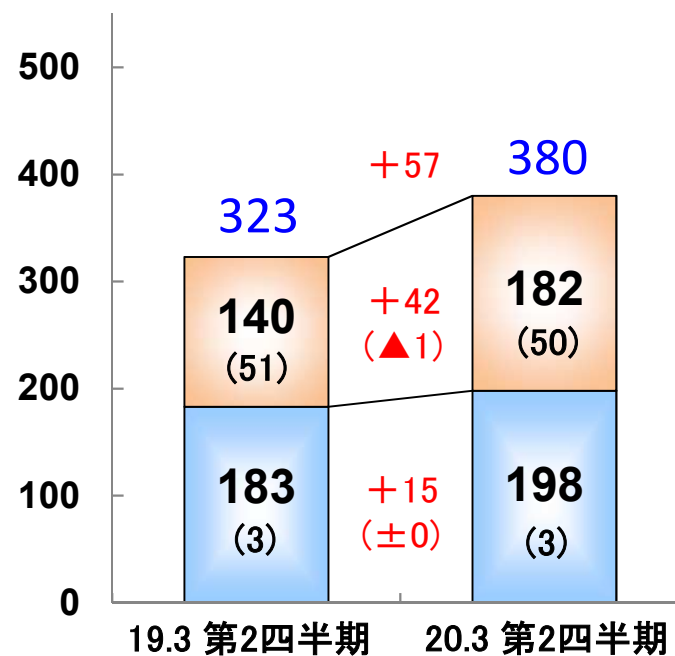
【水環境事業】

- ・前年同期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗によるもの

【産業事業】

- ・前年同期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗によるもの

【単位：億円】（ ）内は海外売上高



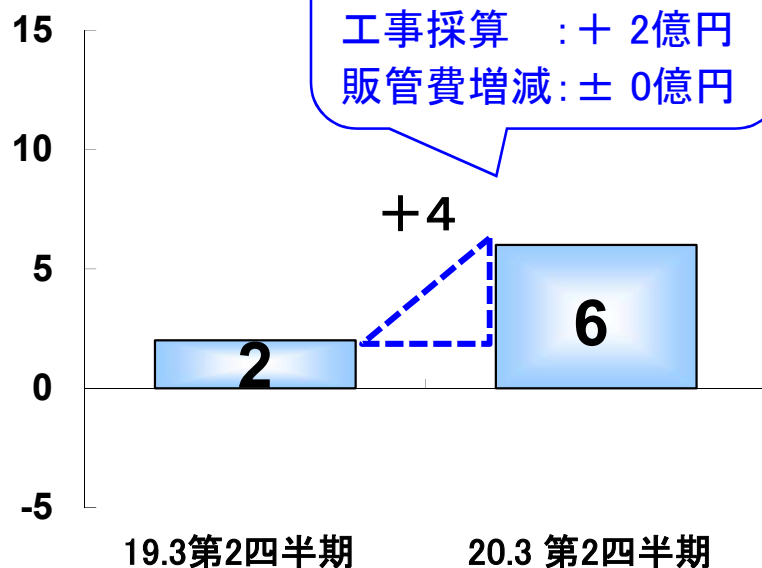
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、前年同期比で増益。要因は、増収および工事採算向上のため

■ **産業事業**は、前年同期比で増益。要因は、増収のため

水環境事業

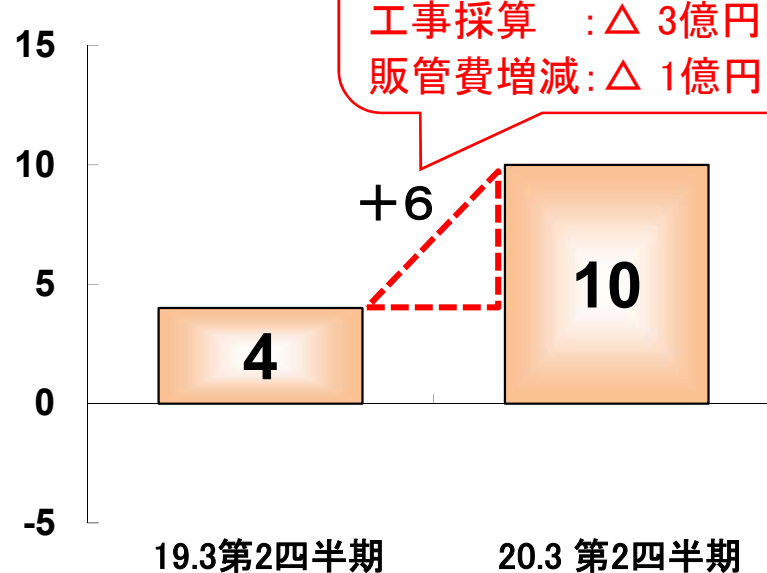
【単位：億円】



	19.3 第2四半期	20.3 第2四半期	差異
売上総利益率	17.4%	18.2%	+0.8pt

産業事業

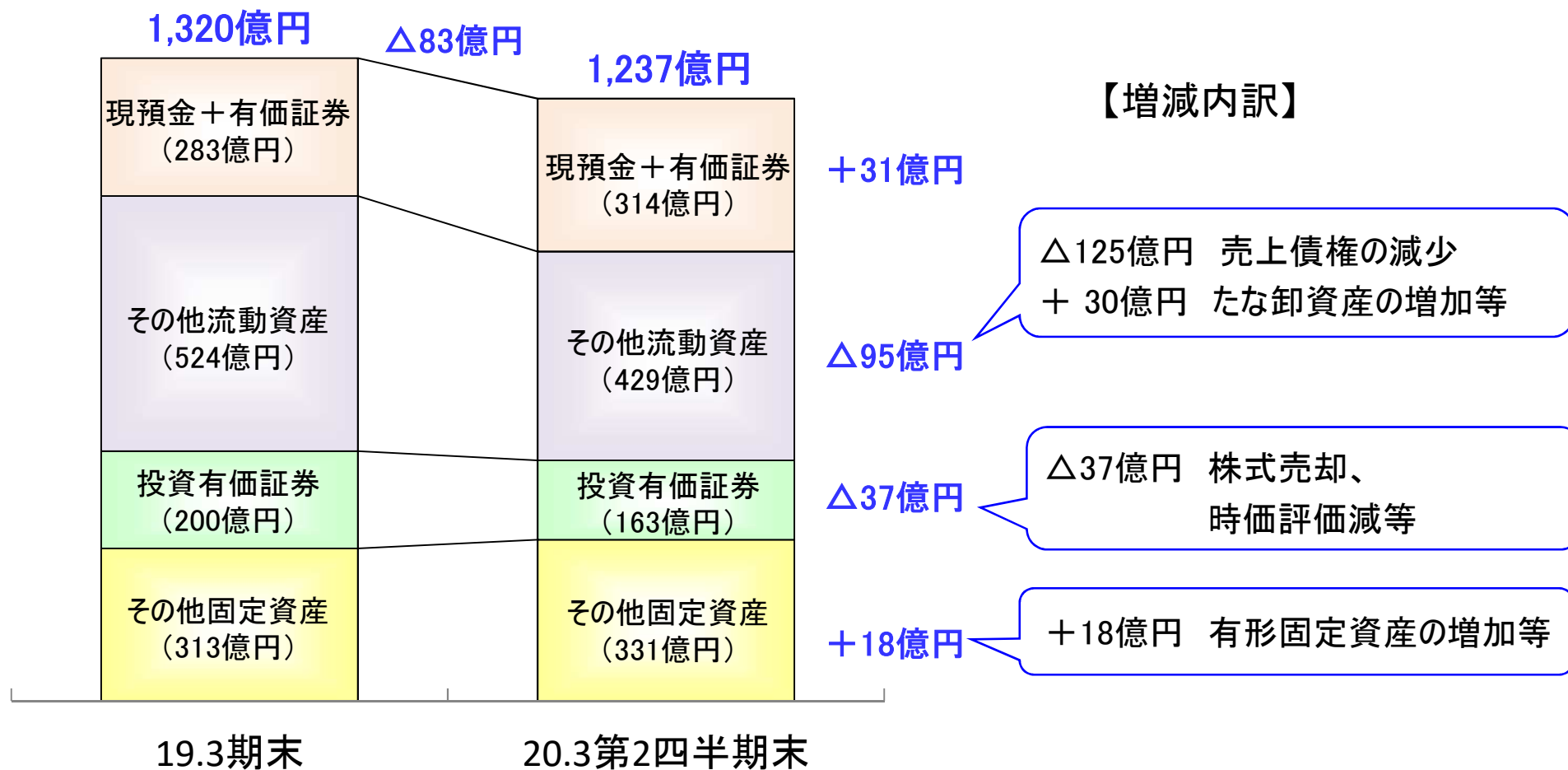
【単位：億円】



	19.3 第2四半期	20.3 第2四半期	差異
売上総利益率	23.0%	21.2%	△1.8pt

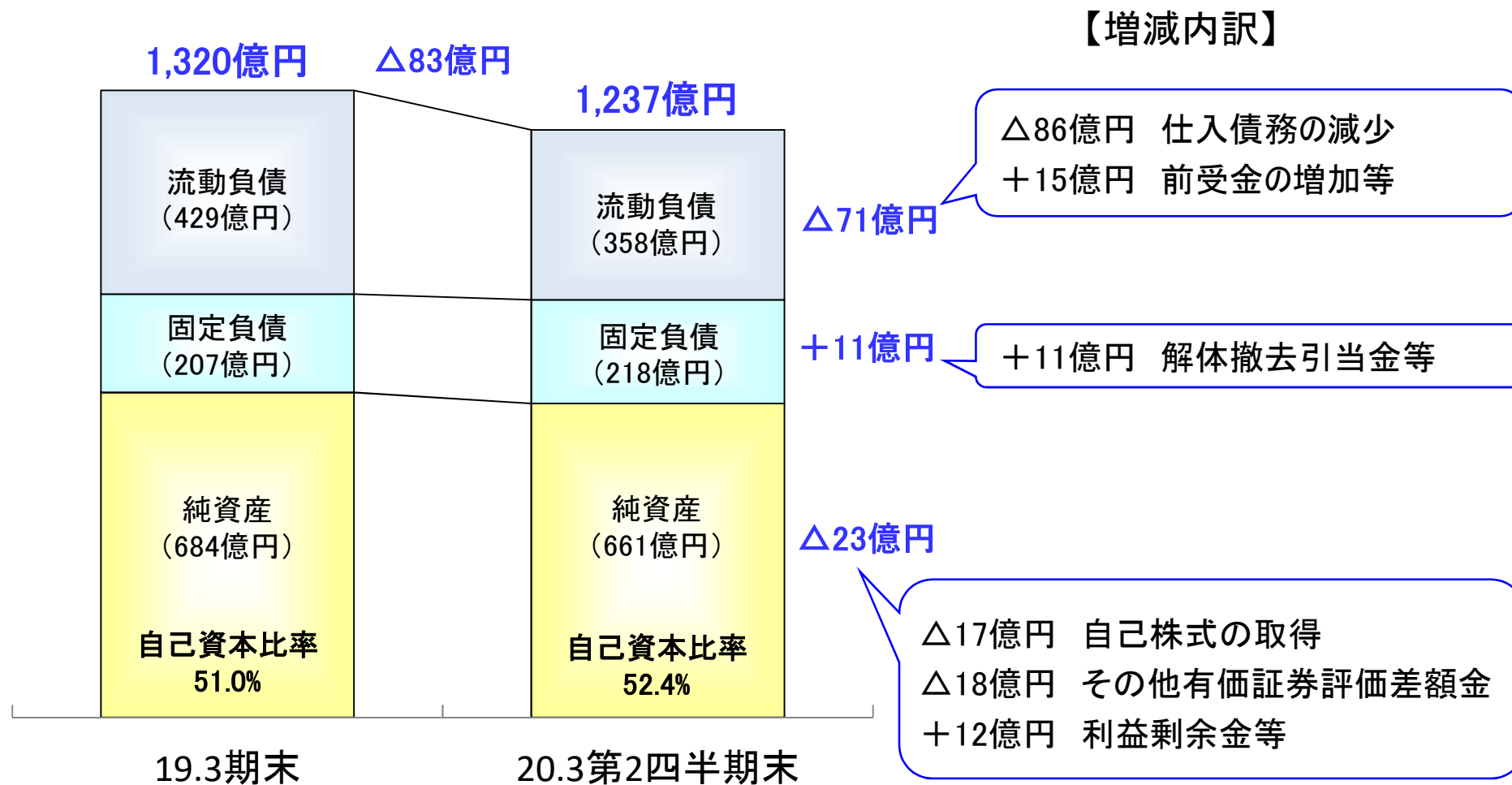
■ 連結貸借対照表 ① 資産

■ 総資産は、売上債権の減少により19.3期末比で83億円の減少



連結貸借対照表 ②負債・純資産

■ 自己資本比率は、52.4%と19.3期末比で1.4ptの増加



■ 連結キャッシュフロー実績

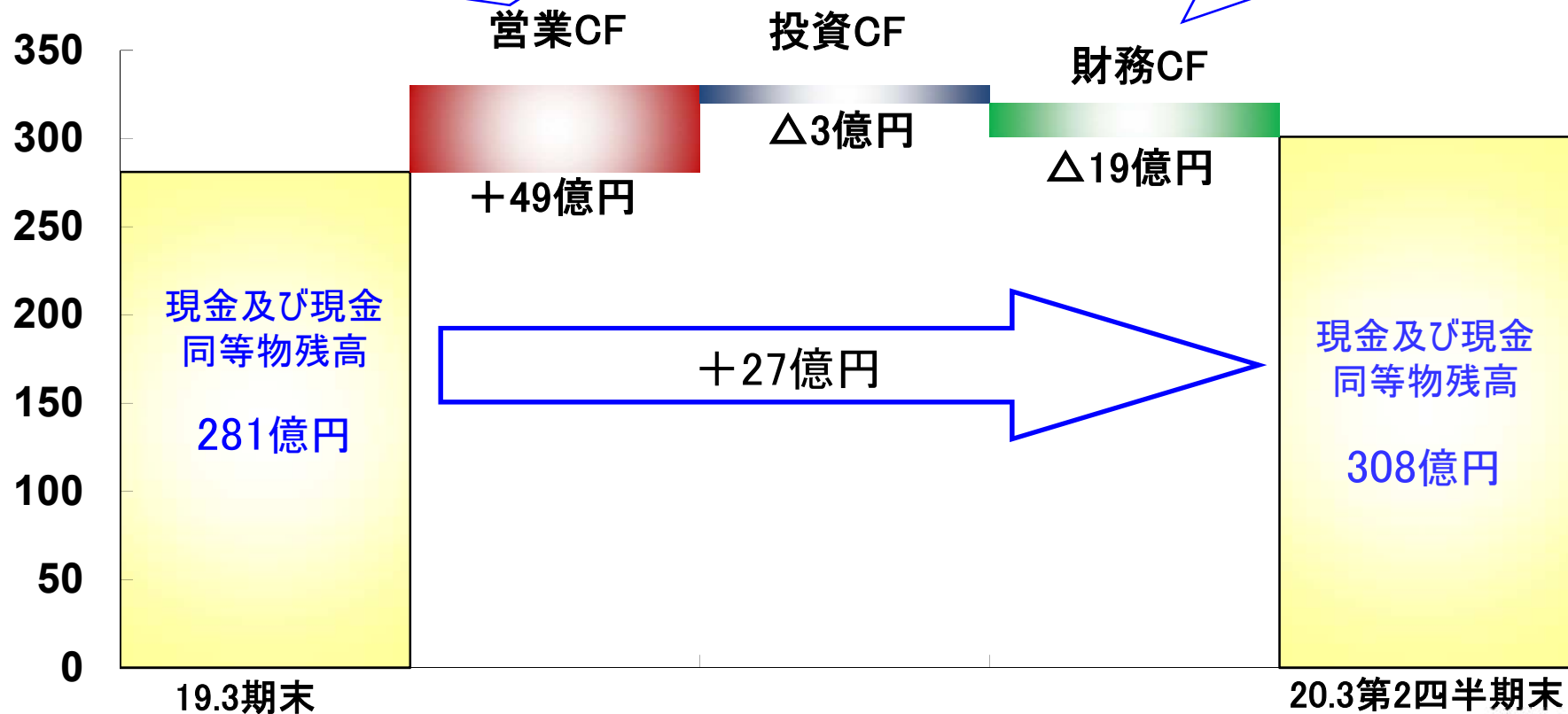
■ 営業CFの増加(売上債権の回収)等により、現預金残高は27億円増加

【単位:億円】

+125億円 売上債権の回収
+ 57億円 前受金の増加
△133億円 仕入債務の減少等

△26億円 固定資産の取得
+23億円 投資有価証券売却等

△17億円 自己株式取得
+ 9億円 借入による収入
△11億円 配当金の支払等





第3部 20.3期 通期見通し

20.3期 連結損益予想

- 売上高は、受注済み案件の売上計上時期により、減収を計画
- 営業利益、経常利益、当期純利益は、減収により減益を計画

【単位：億円】

	19.3期 実績	20.3期 予想	前期比
売上高	978	920	△58
営業利益	78	60	△18
営業利益率	8.0%	6.5%	△1.5pt
経常利益	81	63	△18
親会社株主に帰属 する当期純利益	50	40	△10
1株当たり 当期純利益	112円53銭	92円62銭	△19円91銭

20.3期セグメント別受注高・売上高予想

受注高

【水環境事業】

・19.3期比で減少。要因は、19.3期における大型案件の受注の反動のため

【産業事業】

・19.3期比で微増。要因は、「焼却」の増加のため

売上高

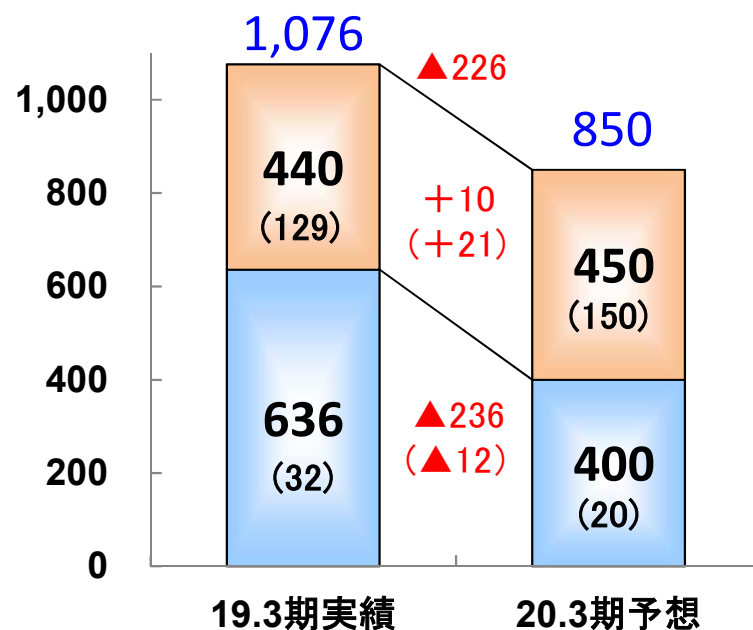
【水環境事業】

・19.3期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期によるもの

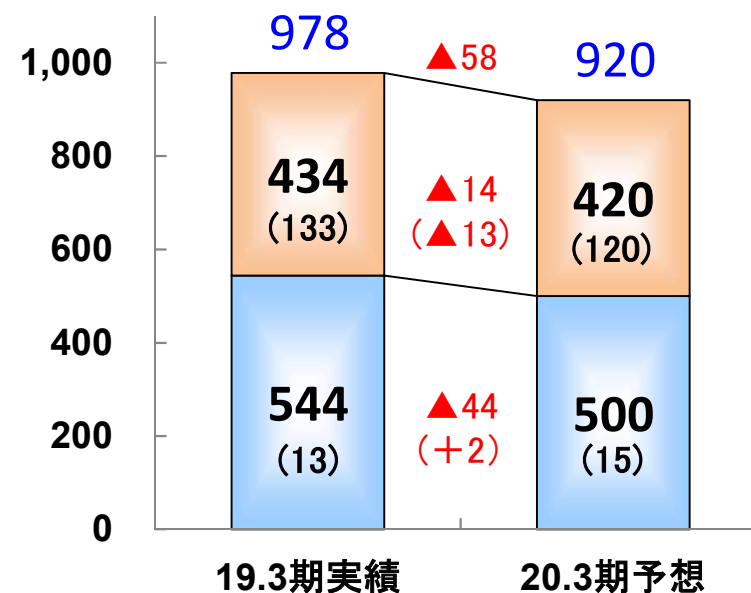
【産業事業】

・19.3期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期によるもの

【単位：億円】 ()内は海外受注高



【単位：億円】 ()内は海外売上高

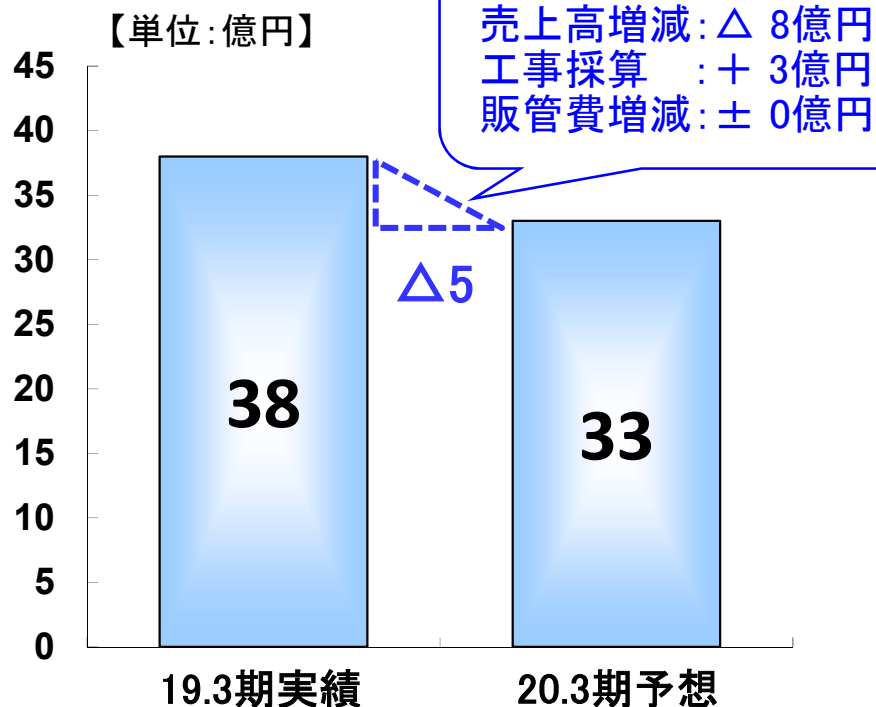


セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、19.3期比で減益。要因は、減収のため

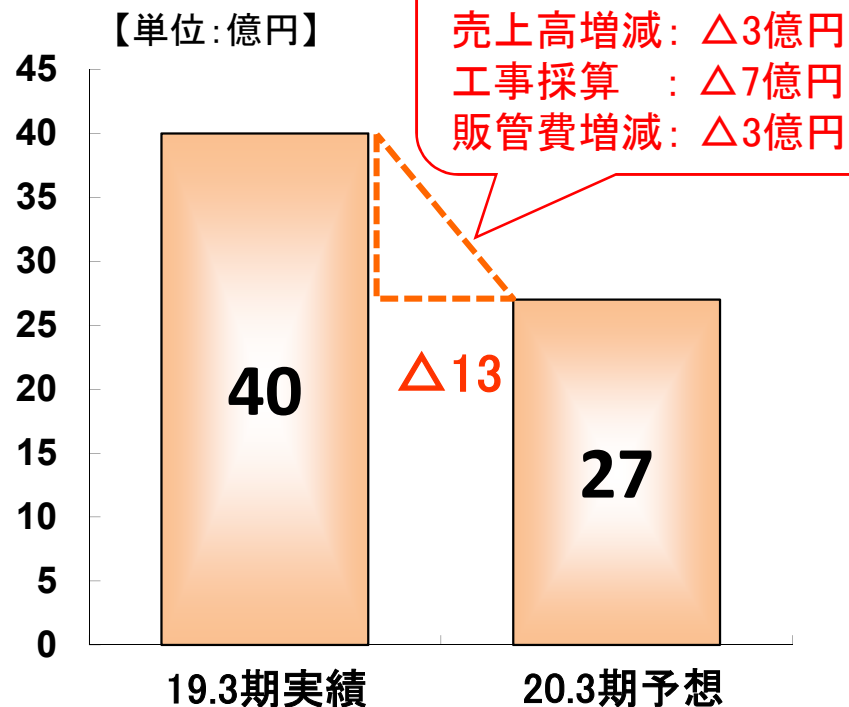
■ **産業事業**は、19.3期比で減益。要因は、減収、工事採算低下および販管費増加のため

水環境事業



	19.3期	20.3期	差異
売上総利益率	18.7%	19.2%	+0.5pt

産業事業



	19.3期	20.3期	差異
売上総利益率	23.1%	21.4%	Δ 1.7pt

株主還元

■基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

■19.3期の配当は、5円増配し、22円とした

■20.3期の配当は、減益予想であるが、22円を予定

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期 [予想]
親会社株主に帰属する 当期純利益	40億円	33億円	31億円	22億円	29億円	50億円	40億円
配当金支払	7.5億円	7.5億円	9.8億円	7.5億円	7.5億円	9.8億円	約10億円
(年間1株当たり配当額)	(17円)	(17円)	(22円)	(17円)	(17円)	(22円)	(22円)
総還元性向(連結)	19.0%	22.6%	31.5%	34.5%	25.6%	19.6%	30~50%を 目安とする
ROE	7.6%	5.9%	5.2%	3.7%	4.7%	7.6%	5.8%



第4部 中期経営計画の進捗状況

■ 今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 上下水道投資】

- 水インフラ関連投資は、比較的堅調に推移
- 「建設」と「維持管理業務」を一体化したPFI、DBO事業発注は増加傾向

【海外 上下水道投資】

- アジアおよび欧州における上下水道インフラ需要が徐々に顕在化

産業事業

【国内 設備投資】

- 米中貿易摩擦の影響により外需が低迷し製造業で景気減速の傾向がみられていることから、先行きが不透明な状況である

【海外 設備投資】

- 世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による企業業績への影響が顕在化していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要がある

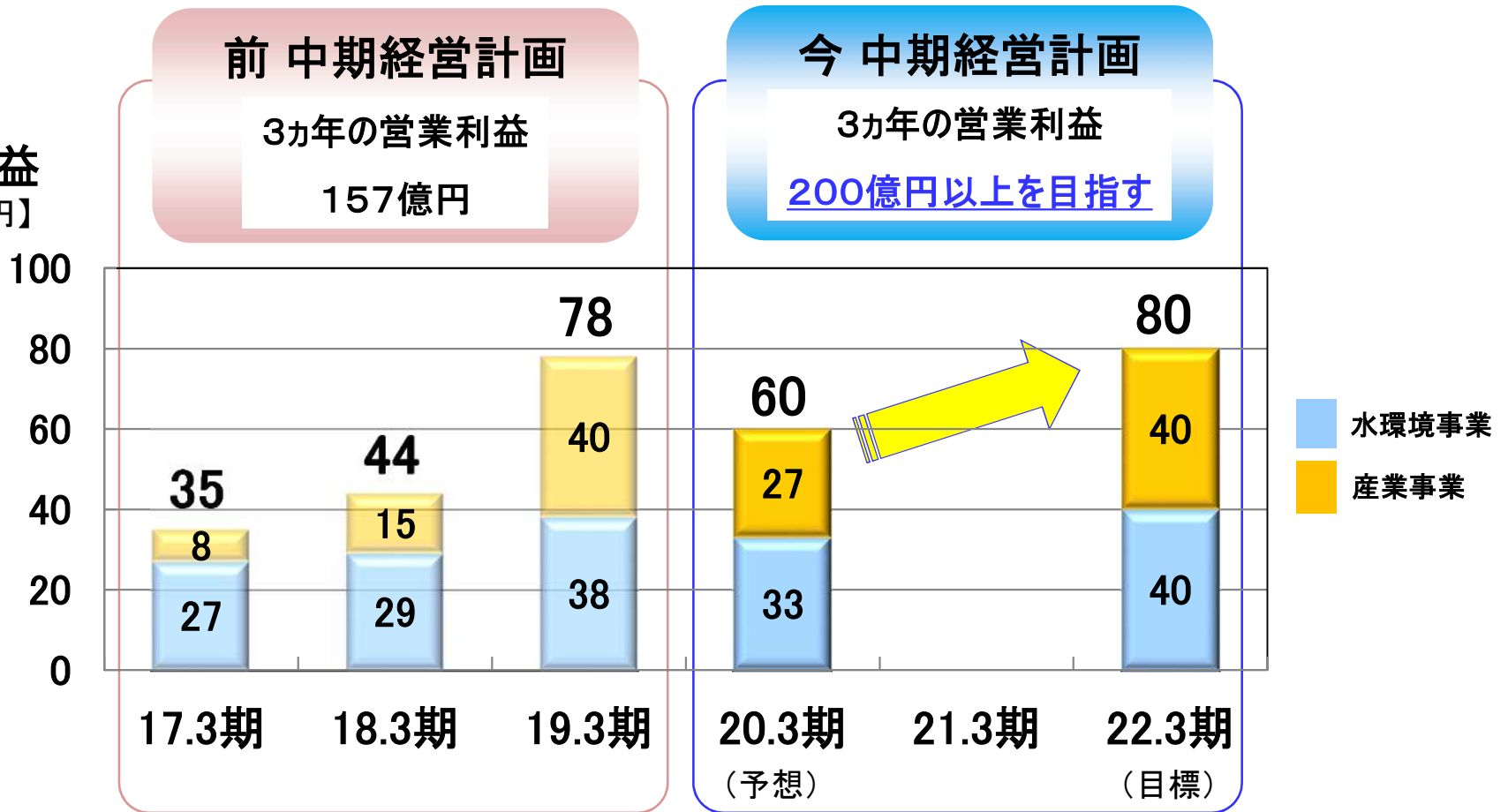
■ 中期経営計画 数値目標

- 22.3期に、売上高1,100億円、営業利益80億円、当期純利益54億円の達成を目指す
- ROEは、22.3期で 7%以上を目指す

【単位：億円】	20.3期 予想	22.3期 目標
売上高	920	1,100
営業利益	60	80
営業利益率	6.5%	7.3%
経常利益	63	83
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	54
ROE	5.8%	7%以上

■ 中期経営計画の業績推移

営業利益
【単位：億円】



■ 中期経営計画の基本方針

中計の基本方針

① 経営基盤の強化

基礎収益力を向上するための
経営基盤の作り直し

② 成長戦略の推進

将来を見据えた事業領域の
拡大、ビジネスモデル変革

『エネルギー』と『環境』を両立した
事業モデルを構築し、さらなる成長を図る

■ 中期経営計画の進捗状況 ① 経営基盤の強化

経営基盤の強化

基礎収益力を向上するための経営基盤の作り直し

基礎収益力の向上

- 個別プロジェクト管理の徹底、工事原価削減
- 製造機能の強化・・・2019年4月より室蘭工場稼働。単体機器の競争力強化

グループ全体の連携強化

- グループ一体となった効率的な運営を目指す

働き方改革の推進

- 人材育成、働き方改革の推進
- グループとしてのガバナンス遵守体制の強化

■ 中期経営計画の進捗状況 ① 経営基盤の強化

製造機能の強化（日本製鋼所との協業）

月島機械

- ・生産体制の効率化
（競争力の強化、製品の大型化）
- ・日本製鋼所からの委託品による操業増
（大型圧力容器 等）

日本製鋼所

- ・低稼働率生産資源の有効活用
（工場賃借、要員出向）
- ・月島機械技術による受注対応可能製品の拡大

市川工場の製造機能を、日本製鋼所室蘭製作所へ移設
2019年4月より、『**月島機械株式会社 室蘭工場**』が稼働、2019年10月に製品を初出荷



工場外観



出荷式(2019年10月)

■ 中期経営計画の進捗状況 ②成長戦略の推進

成長戦略の推進 将来を見据えた事業領域の拡大、ビジネスモデル変革

エネルギー・環境事業の拡大、アフターサービス事業の強化

- エネルギー・環境事業の拡大
 - 【水環境】省エネルギー技術の拡販（次世代型汚泥焼却システムの拡販）
創エネルギープロセスの開発推進
 - 【産 業】廃液・固形廃棄物処理システム、リチウムイオン二次電池設備の拡販
- アフターサービス事業の強化
 - ・AI/IoTを活用した機器、プロセスの運転最適化、運転監視
 - ・包括O&M、PFI/DBO事業などのライフサイクルビジネスの推進（水環境事業）

海外ビジネスの拡大

- 【水環境】アジア、欧州における上下水道機器・プラントの営業活動推進
- 【産 業】海外拠点と連携したアジア、欧州での機器・プラントの営業活動推進

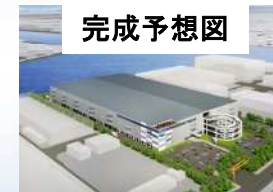
■ 中期経営計画の進捗状況 ②成長戦略の推進

戦略投資の継続

- 3年間で200億円の戦略投資を実施
- 前中計で着手した下記投資に加え、研究開発、M&A、基幹システム更新等を推進

✓ 市川工場跡地の開発

- ・三井不動産と共同で物流施設を開発
- ・工事着工は2020年冬頃、操業開始は2022年春頃を予定



✓ 研究所の移設

- ・市川工場の移設に伴い、研究所を千葉県八千代市へ移設
- ・開発、テスト機能の充実を図るとともに、ショールーム機能を強化し当社技術をアピールする場とする。2020年1月より稼働開始。



✓ 廃棄物ビジネスの拡大(廃棄物処理設備の更新)

- ・現状の設備を生かしつつ、新しい設備に更新。発電設備も増強。
- ・2020年秋に完成予定。



■ 中期経営計画の進捗状況 株主還元

株主還元の基本的な考え方

総還元性向30～50%を目安とする

- 自己資本比率は50%程度を維持するなど、一定の財務規律を保持しつつ、内部留保資金は持続的成長と一層の企業価値向上を目指すため投資に活用
- 財務状況、業績、今後の事業展開や戦略投資を踏まえながら弾力的な株主還元を努める

■ 中期経営計画の目標

連結営業利益
[億円]

120
110
100
90
80
70

20.3期

中期経営計画

22.3期

次期中期経営計画

22.3期目標

営業利益 80億円
当期純利益 54億円
ROE 7%以上の安定達成を目指す

次期中計期間

営業利益 100億円
当期純利益 60億円
ROE 8%以上を目指す

「成長戦略の推進」による収益

「経営基盤の強化」による収益

既存の収益

《補足資料》

- トピックス
- 統計、シェア資料

■ 中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

エネルギー・環境事業の拡大

次世代型汚泥焼却システム

◆特長

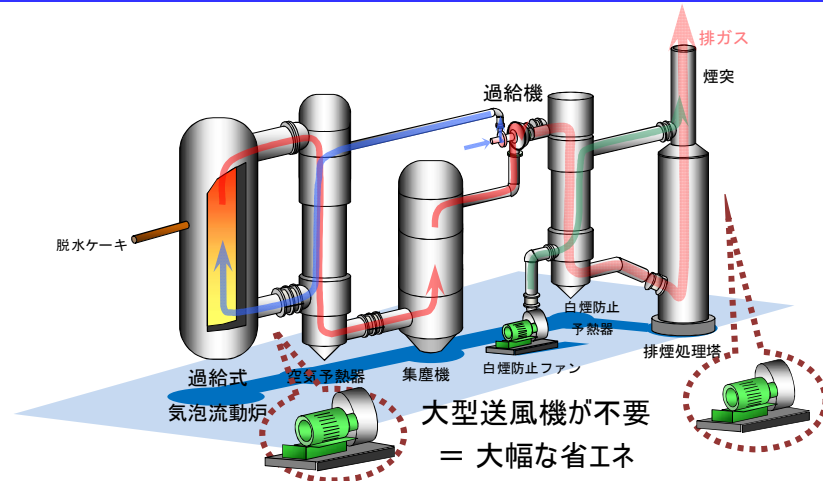
●消費電力量を 40～60% 削減

エネルギー消費が大きい送風機を不要にすることで、既存機種比で消費電力量を大幅に削減

●温室効果ガスを 50%以上 削減

高温域の燃焼により、 N_2O 排出量を大幅に削減

◆システムフロー



◆高い環境性能により、複数公的機関からの受賞



(社)日本産業機械工業会
第41回優秀環境装置表彰

経済産業
大臣賞



(一財)国土技術研究センター
および沿岸技術研究センター
第17回国土技術開発賞

国土交通大臣
最優秀賞

TSK 月島機械株式会社

© 2019 Tsukishima Kikai Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

エネルギー・環境事業の拡大

次世代型汚泥焼却システム 受注実績

	場所	施設規模	受注金額
1	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約33億円
2	神奈川県・相模川流域下水道 右岸処理場	100t/日×1基	約36億円
3	東京都 みやぎ水再生センター	300t/日×1基	約39億円
4	大阪府・安威川流域下水道 中央水みらいセンター	100t/日×1基	約17億円
5	甲府市 甲府市浄化センター	60t/日×1基	約16億円
6	千葉市 南部浄化センター	70t/日×1基	約22億円
7	大阪府・南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター	205t/日×1基	約24億円
8	神奈川県・相模川流域下水道 右岸処理場	100t/日×1基	約37億円
9	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約53億円 (発電設備付き)
10	横須賀市 下町浄化センター	60t/日×2基	約62億円 (既設撤去工事込み)
11	NEW! 旭川市 下水処理センター	60t/日×1基	非公表

■ 中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

エネルギー・環境事業の拡大

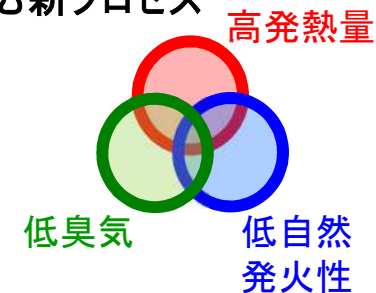
汚泥燃料化システム

◆燃料化事業イメージ



◆汚泥燃料化事業における優位性

- ビジネスパートナー(燃料引取先)の存在
- 燃料化物の燃料価値を生む新プロセス
= 低温炭化技術
(250°C~350°Cで炭化)
- 受注実績(7件)
※うち運営開始6件

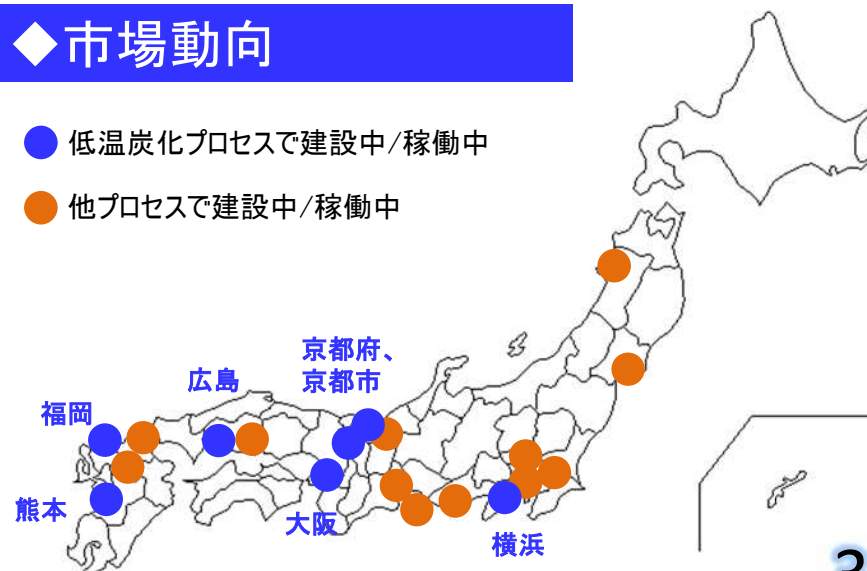


◆ビジネスパートナー

電源開発 (Jパワー)	事業運営業務、燃料化物売払業務、燃料化物の利用
月島機械	設計・施工業務 (機械、電気、土木、建築)
バイオコールプラントサービス (月島機械と電源開発の折半出資会社)	維持管理・運営業務

◆市場動向

- 低温炭化プロセスで建設中/稼働中
- 他プロセスで建設中/稼働中



■ 中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

エネルギー・環境事業の拡大

汚泥燃料化システム

受注実績

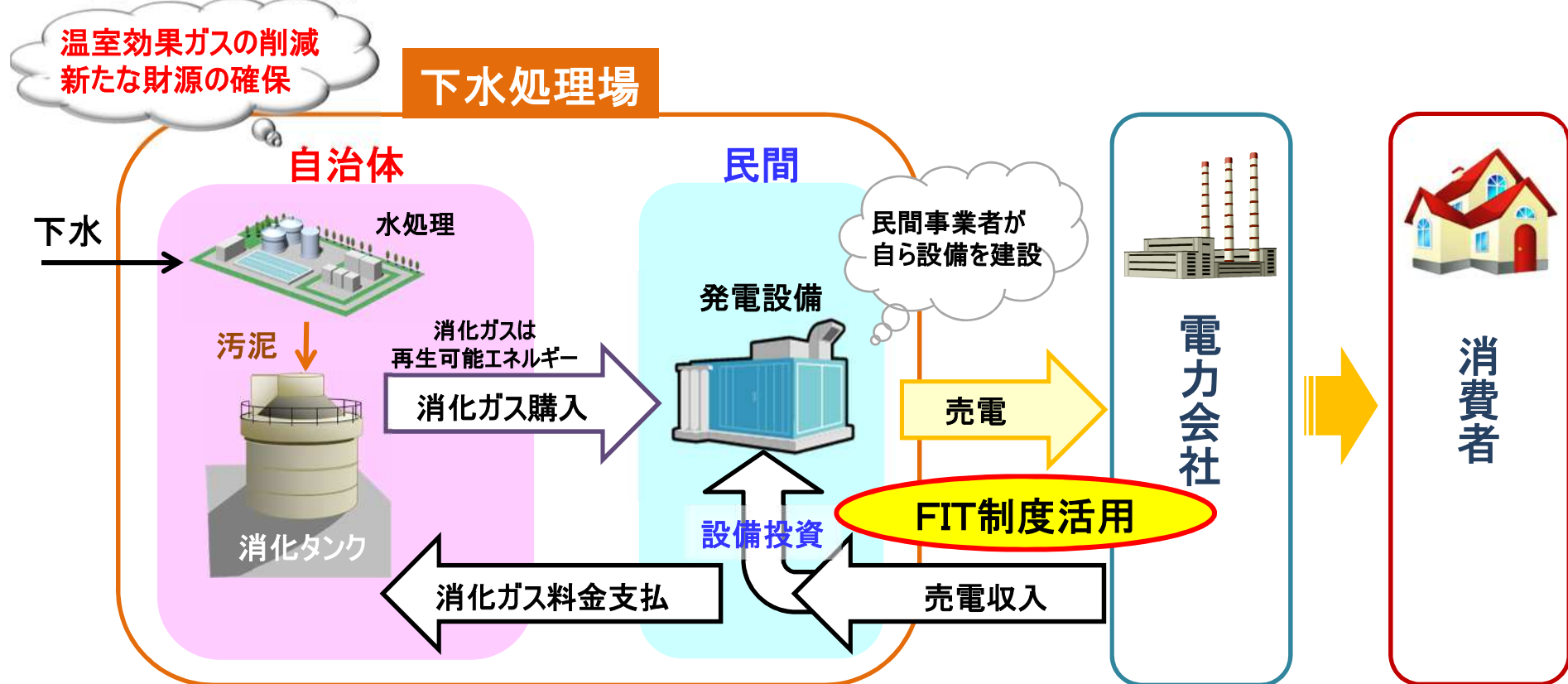
	場所	施設規模	総事業費
1	広島市 西部水資源再生センター	50t/日 × 2基	約88億円 (当社グループ所掌約75%)
2	熊本市 南部浄化センター	50t/日 × 1基	約59億円 (当社グループ所掌約40%)
3	大阪市 平野下水処理場	150t/日 × 1基	約169億円 (当社グループ所掌約40%)
4	横浜市 南部汚泥資源化センター	150t/日 × 1基	約142億円 (当社グループ所掌約40%)
5	京都府・桂川右岸流域下水道 洛西浄化センター	50t/日 × 1基	約38億円 (当社グループ所掌約40%)
6	福岡県・御笠川那珂川流域下水道 御笠川浄化センター	100t/日 × 1基	約100億円 (当社グループ所掌約55%)
7	京都市 鳥羽水環境保全センター	150t/日 × 1基	約101億円 (当社グループ所掌 100%)

■ 中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

エネルギー・環境事業の拡大

FITを活用した消化ガス発電事業(民設民営方式)

民間が自治体保有の下水処理場内に設備投資を行い、バイオガス発電・売電事業を展開



FIT* : 固定価格買取制度(Feed-in Tariff)とは、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保、地球汚染への対処などの一環として、主に再生可能エネルギーの普及を目的に行うもの

中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

エネルギー・環境事業の拡大

FITを活用した消化ガス発電事業(民設民営方式)

	発電能力 (kW)	状 況	15.3 期	16.3 期	17.3 期	18.3 期	19.3 期	20.3 期	21.3 期	22.3 期	23.3 期	24.3 期
1. 大村市	250	事業開始	■									
2. 宮崎市	275	事業開始		■								
3. 鹿沼市	250	事業開始		■								
4. 青森市	750	事業開始			■							
5. 福岡市	1,999	事業開始			■							
6. 室蘭市	103	事業開始			■							
7. 大阪市	4,090	事業開始				■						
8. 藤枝市	253	事業開始					■					
9. 島根県	759	事業開始					■					
10. 広島市	1,116	事業開始					■					
11. 高知県	748	設計・建設中								■		
12. 広島県	1,122	事業開始						■				
13. 埼玉県	1,996	基本契約締結								■		
14. 亀岡市	175	基本契約締結								■		
15. 中津市 NEW!	50	基本契約締結								■		
上記15件の売電売上高(億円/年)			0.4	2	7	16	20	22	24	28	30	30

TSK 月島機械株式会社

水環境事業 受注トピックス

20.3期

NEW!

旭川市水道局向け
次世代型汚泥焼却システムの受注

◆内容

発注者 : 旭川市水道局
納入先 : 旭川市 下水処理センター
概要 : 次世代型焼却システム(60t/日)
の設計・機械設備一式
工期 : 2022年12月

20.3期

NEW!

神戸市水道局向け 千苺浄水場
排水処理施設整備事業の受注

◆内容

発注者 : 神戸市水道局
納入先 : 神戸市 千苺浄水場
概要 : 排水処理設備の設計・製作・施工
及び運転管理
(主要機器 加圧脱水機2台)
工期 : 2022年4月より事業開始予定
(運転管理15年間)



産業事業 受注トピックス

20.3期
NEW!

JFEスチール株式会社向け
高炉ガス用ガスホルダの受注

◆設備概要

高炉ガス用乾式ガスホルダ 80,000m³

◆納入先

JFEスチール株式会社 東日本製鉄所

20.3期
NEW!

柳井化学工業株式会社向け
廃液燃焼設備の受注

◆設備概要

3号廃液燃焼設備
設計・調達・工事 一式

◆納入先

柳井化学工業株式会社 柳井本社工場

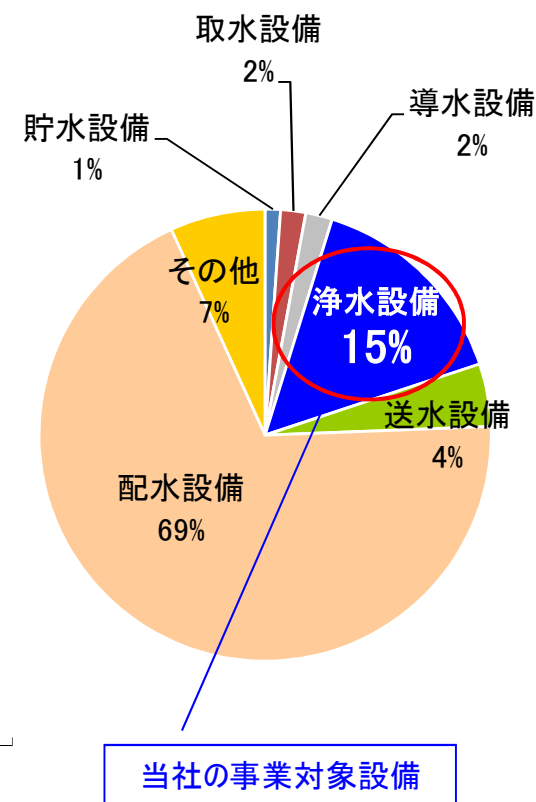
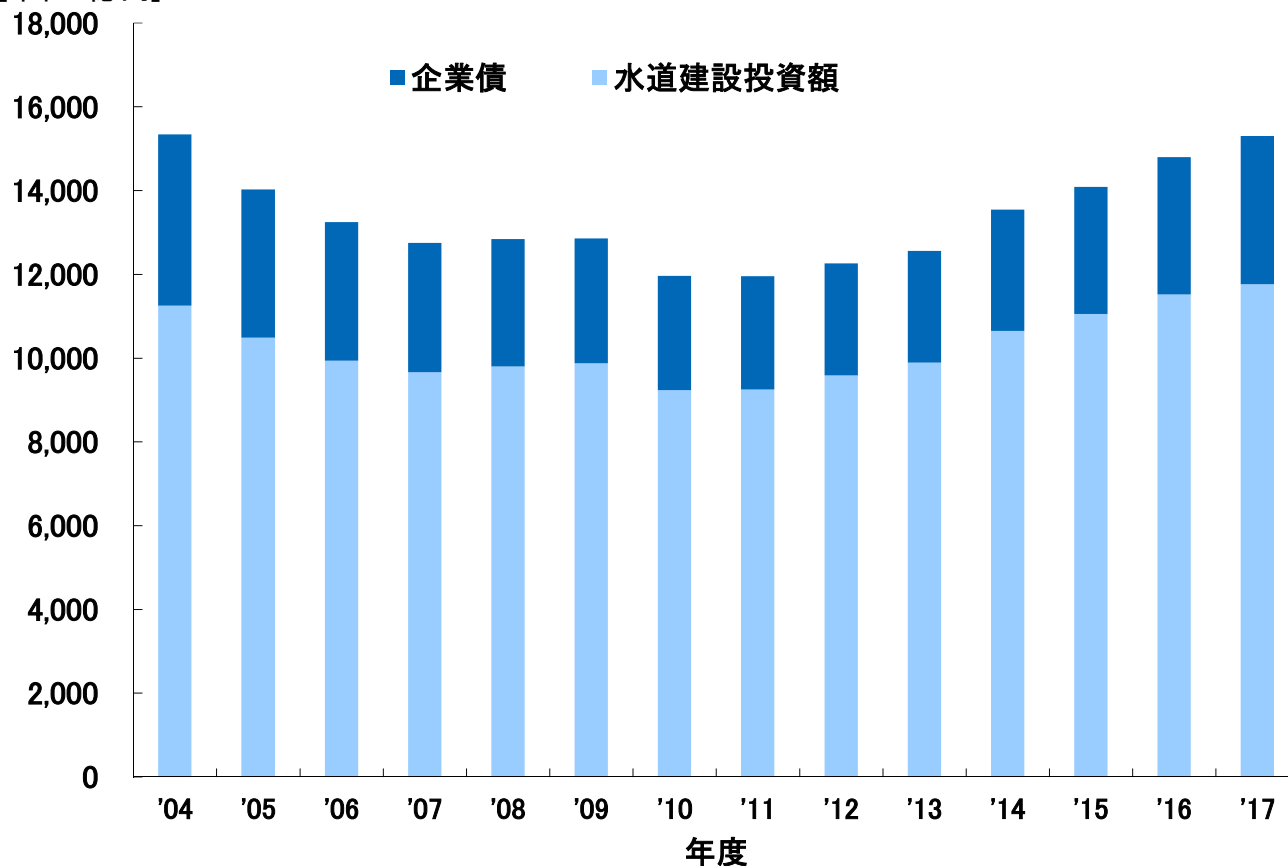
水環境事業（上水道市場）

- ◆ 公共工事コスト縮減政策により水道建設投資額は減少していたが、近年はインフラ更新需要に伴い回復
- ◆ 当社は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

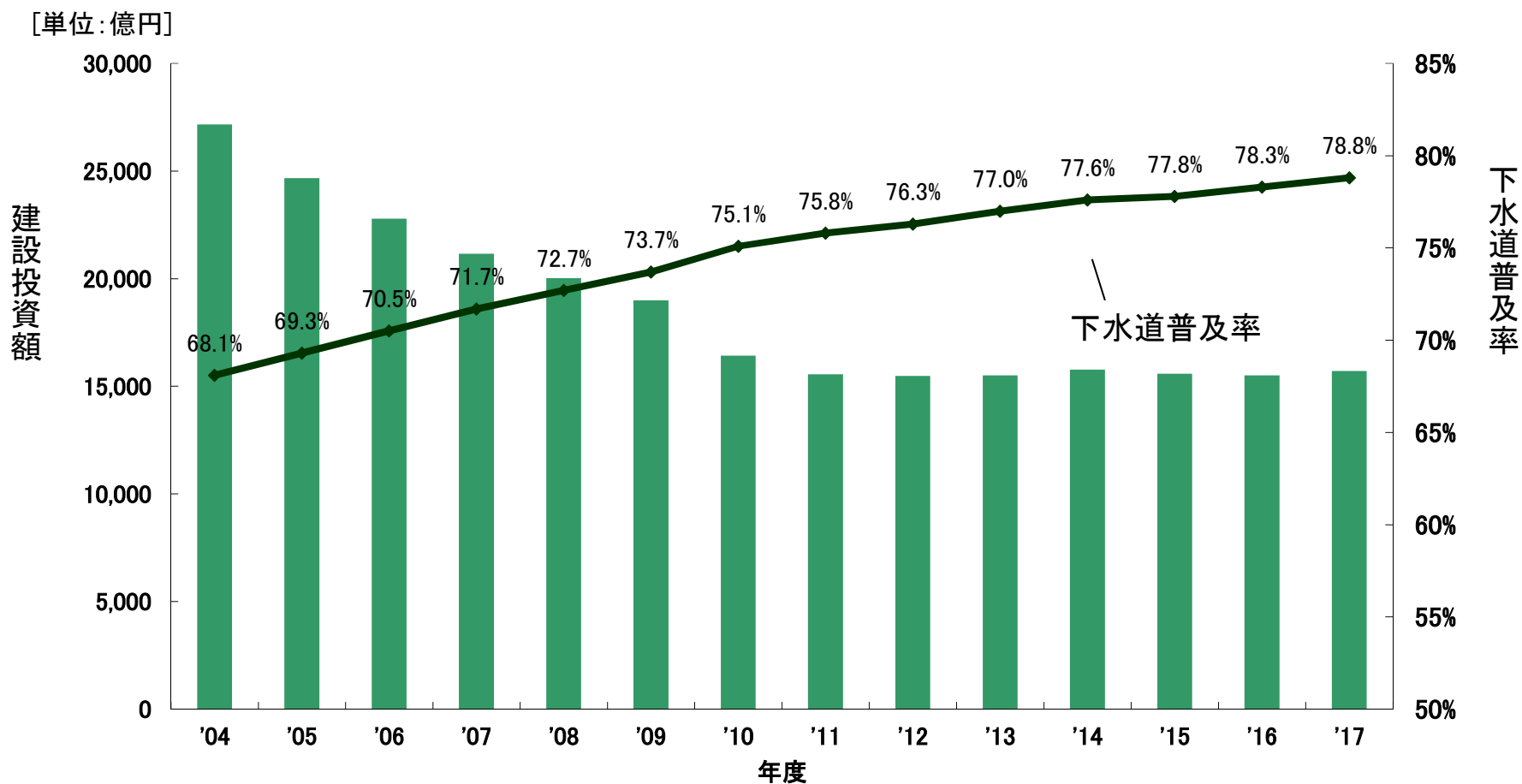
[単位: 億円]



水環境事業（下水道市場）

- ◆下水道普及率は、緩やかに上昇。建設投資額は、減少後は横這い傾向であるが、今後は増加が見込まれる
- ◆当社は、下水処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移

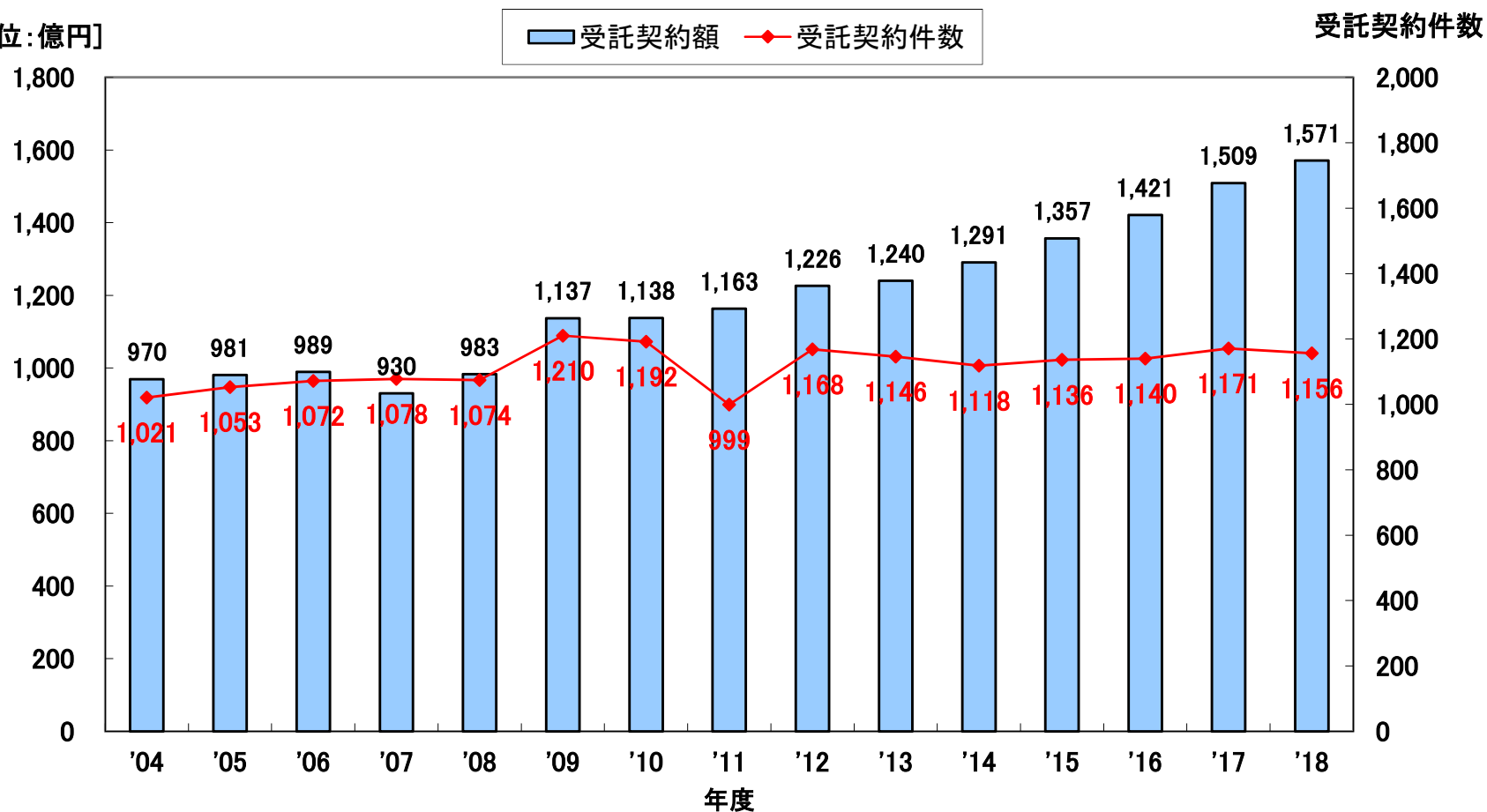


水環境事業（下水道施設維持管理受託契約推移）

- ◆ 民間の維持管理受託契約額は、増加傾向（契約件数は横這い）
- ◆ 当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額

[単位: 億円]



水環境事業 (主要機器/競合)

※当社調べ

プラント・単体機器



技術	機種	競合
脱水	<p>上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア 高効率な脱水を実現</p>   <p>上水汚泥用フィルタープレス 下水汚泥用遠心脱水機</p>	石垣、巴工業、クボタ、西原環境、など
熱技術	<p>下水汚泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア 豊富な実績を有する乾燥機は、海外でも展開</p>    <p>乾燥機 次世代型下水汚泥焼却システム 下水汚泥燃料化設備</p>	メタウォーター、クボタ、三機工業、日鉄エンジニアリング など
消化関連	<p>・消化ガスホルダ・・・下水処理場で、約80%のシェア ・消化ガス発電・・・下水処理場で、約30カ所への納入実績あり (民設民営FIT事業ではトップシェア)</p>  <p>消化ガス発電設備</p>	JFEエンジニアリング、水ing、大原鉄工所など

項目	内容	競合
ライフサイクルビジネス	<p>浄水場、下水処理場のPFI、DBO案件 上下水道分野71件のうち、15件に参画</p>  <p>愛知県内2浄水場排水処理PFI事業</p>	メタウォーター、JFEエンジニアリング、水ing、など
O&M (施設の運転管理)	<p>浄水場、下水処理場等の受託事業所数95カ所(2019年4月現在)</p>  <p>補修工事</p>	ウォーターエージェンシー、水ing、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン など



産業事業（主要機器/競合）

※当社調べ

プラント・単体機器

技術	機種		競合
乾燥機	産業用大型乾燥機スチーム・チューブ・ドライヤ(STD) 樹脂、化学品、石炭、食品などの幅広い分野で使用 特に、ポリエステル原料であるテレフタル酸プラントの 世界シェアは約50%	 スチーム・チューブ・ドライヤ	[テレフタル酸向け 乾燥機] 三井E&S、ルイビル (米)、中国メーカー など
製糖用 プラント向け 分離機	国内外で広く使用される当社の主力製品(吊下分離機) 納入実績は、国内外で900基以上 高効率モーター採用で省エネルギーを実現	 製糖用分離機	八甲エンジニアリング、 新田中機械 BMA(独)、 フィス・カイル(仏)

焼却

技術	機種		競合
廃液燃焼	産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理 多種多様な廃液の処理が可能。 国内シェアは、約70%。世界でもトップクラスのシェア。	 廃液燃焼システム	旭化成エンジニアリング、 ボルカノ、ジョン・ジック (米)、カリダステクノ ロジー(米)
固形廃棄物 処理設備	多様な廃棄物に対応可能な溶融キルンシステム シュレッダーダストからの有価物回収(マテリアルリサイクル)や 廃熱発電によるサーマルリサイクルが可能 国内シェアは、約30%	 溶融キルンシステム	日立造船、 住友重機械工業、 タクマ、 荏原環境プラント など

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部（IR担当）

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: (03)5560-6513 FAX: (03)5560-6501

URL: <https://www.tsk-g.co.jp/>